

「100年先も岩手で家族を育み、一生にわたって
安心して暮らしていける岩手」をつくる

令和いわて大県構想



令和5年5月27日

新しい岩手をつくる会

新しい岩手をつくる会は、「令和いわて大県構想」を作成しました。

岩手の未来、そして希望の持てる明日を見据えて、現状と課題を総合的に分析し、各市町村と連携を強化し、情報を共有しながら安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会を創り出す方向性を示しております。

岩手の恵まれた多くの資源と自然環境豊かで広大な大地、勤勉な人間性は誇りであり、岩手の経済成長に結びつける大県構想は、未来の子供たちへのグランドデザインでもあります。

工藤 勝子

令和いわて大県構想

令和5年5月27日

＝第1＝ はじめに（令和いわて大県構想の狙い）

令和いわて大県構想の目標は、「100年先も岩手で家族を育み、一生にわたって安心して暮らしていける岩手」をつくることである。

現在、岩手は深刻な人口減少に悩まされている。昨年の県内出生数は約6000人であり、一昨年からの減少率は、47都道府県中最大となっている。人口の社会減と自然減が相まって加速する岩手の現状は、将来に渡って安心して生活をしていける状態とかけ離れている。直ちにこの問題に取り組まなければ、将来的には、県内市町村が文字通り消滅する危険性すらはらんでいる。

この人口減少問題に真正面から取り組むためには、幸福感という抽象的なフレーズの下、漫然と県政運営を行うのではなく、シンプルかつ具体的な目標を掲げ、その目標にリソースを集中させて政策を実行していくことが必要である。

そのために必要なことは何か。

まずは千田正岩手県知事がかつて掲げた「岩手大県構想」のように、岩手の未来を担っていく産業を育成することで、安定した経済基盤を確立することである。そして、その経済基盤の果実を基に、子供からお年寄りまで全ての県民が安心して生きていける岩手を育てていくことである。千田知事は、工業団地の開発や畜産をはじめとする農業振

興などの産業育成に力を入れ、現在の岩手県を支える産業の基盤整備と産業力の強化に尽力されてきた。

この人口減少という新たな時代において県に求められる役割は、広い県土全体を俯瞰的に捉えた上で、人口減少社会に適応しうる、しなやかで足腰の強い地域社会を実現するとともに、その中核をなす将来にわたって持続・発展する強い産業を育成していくことである。

かかる観点に立った新たな岩手の新たなランドデザインが「令和いわて大県構想」である。

急速に変化し、かつ、複雑化していく社会の中において、将来への道筋を描き、限られたリソースを用いてそれを実現していくには、これまで通りのやり方では対応できない。

「令和いわて大県構想」のもと、

- 県民、33市町村、各種団体と等しく良好な関係を築き、率先して声を聞き、県民こぞって取り組める体制を構築すること
- 急速な発展を続けるIT技術など最先端のテクノロジーを、各分野が積極的に導入する機運を醸成すること
- 必要な予算獲得や政策実現に向け、積極的に国に働きかけるとともに、メリハリのある予算執行を行うこと

によって、岩手の産業基盤の強化・拡大と県民所得の向上等、「岩手の経済成長」が実現される。この「岩手の経済成長」こそが、人口減少問題をはじめとする医療や教育など、我々が直面する課題解決の大きな推進力となる。

「令和いわて大県構想」における産業育成への取組みにおける基本的な考え方は、次の3点である。1点目は既存産業への支援強化（賃金・雇用環境・付加価値・生産性向上、県外・国外の販路開拓）、2点目は新産業・次世代産業の発掘と育成（新しいマーケットの拡大、起業家育成）、3点目は県内の均衡ある産業配置（地域特性を生かした産業配置）である。

既存産業の支援を強化することで、岩手の地域を担ってきた農林水産業や中小企業の持続可能性を向上させるとともに、新たな分野において産業の発掘と起業家育成を行うことで、既存産業との相乗効果を図り県内総生産の拡大を実現する。そして、それらの産業を県内の地域特性に合わせて各地域に配置をすることで、岩手全体の均衡ある発展が実現できる。

この3つの考え方を、「ヒト、なりわい、新産業、暮らし、所得、教育」の6分野に落とし込むと同時に、岩手県政の執行体制を強化・拡充する。そのことによって、岩手県の経済成長に取り組み、その果実を基に医療や福祉教育の充実に努め、より一層の県民福祉の向上を図る。

これが岩手の経済成長と福祉向上の好循環を生み出す第一歩、「令和いわて大県構想」である。



＝第2＝ 令和いわて大県構想 (6分野のアプローチ)

1. ヒト

人口減少対策は市町村の特徴を踏まえた対策が重要であり、市町村等との良好な関係の構築が特に必要である。若年層の社会減に歯止めをかけるとともに、人口減少に適応した地域社会を実現する

- 若年層の人口流出を抑えるため、企業規模に捉われずに、多様な業種の誘致に取り組む
- リソースの重点配分に取り組み、首都圏や宮城県における移住相談事業を強化する
- テレワーク環境の整備を推進し、首都圏や仙台圏所在企業に勤めながら岩手で生活が出来る環境を実現する
- 結婚、出産、育児、教育費用など、ライフサイクルの各ステージで必要となる費用に対し、県内企業限定のデジタルクーポンの配布などを実施し、子育て関連消費に対する経済支援を行う
- 女性人口の社会減や雇用問題などの改善に向けた具体的な政策を推進する女性活躍プロジェクトを立ち上げる
- 人口減少に適応した地域社会

⇒人口減少の加速化による課題と危機意識を市町村や各団体などと共有し、継続する人口減少社会に適応しうる行政システムを構築するとともに、しなやかで強い地域社会を実現し、将来におけるできるだけ早期の人口の均衡安定を目指す

このための具体策の策定、その実施のフォローをするため、各分野に精通する有識者などから構成される「人口減少社会適応会議（仮称）」を知事の下に設置する

また、市町村と連動した予算や事業情報共有システムを構築し、政策調査や事業連携等に必要となるコスト圧縮を図る

【岩手県の人口減少率】

2020	2022	減少率	全国順位
1,210,534 人	1,180,595 人	▲ 2.47% (全国平均: ▲ 0.95%)	4 位

2020 年 10 月 1 日（令和 2 年度国勢調査人口）と 2022 年 10 月 1 日（人口推計）との比較

【将来推計人口】

年	2020	2030	2040
人口	1,224,194 人	1,096,141 人	957,788 人

【高齢化率】

区分	2015 年	2045 年	増減率
全 国	26.6%	36.8%	(▲ 31.2%)
岩手県	30.4%	43.2%	(▲ 47.5%)

※ 出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2018 年推計）

【岩手県の合計特殊出生率】

年	合計特殊出生率	全国平均	全国順位
2000	1.56	1.36	12 位
2010	1.46	1.39	25 位
2022	1.21	1.26	39 位

※ 出典：厚生労働省「人口動態統計」

2. 所得

2030年までに一人当たり県民所得を全国比に対して過去最高水準となるよう引き上げる

- 豊富な自然資源を活かした再生可能エネルギーの積極的開発、利用を進めることで、域内エネルギー循環システムを構築し、県外への資金流出を防ぎ各家庭の所得向上につなげる
- 中小零細企業のDX推進のため、経営陣へのリスクリング、IT人材の育成支援を推進により人手不足を解消し、同時に生産性向上、働き方改革の推進により、賃金水準の向上を図る
- 農林水産業従事者の所得向上を図るため、農林水産物の品目や商品ごとの輸出基本計画を策定するとともに、輸出支援のためのワンストップ窓口を創設するなど、希望するすべての農林水産業従事者が農林水産物の輸出にチャレンジできる環境を整える

【一人当たりの県民所得と国民所得の比較】

期間	県民所得	国民所得	所得水準 (国 = 100)
2000年度	2,649 千円	2,929 千円	90.4
2010年度	2,298 千円	2,827 千円	81.2
2020年度	2,666 千円	2,988 千円	89.2

※ 出典：岩手県県民経済計算

※ 一人当たり県民所得は、雇用人報酬のほか、財産所得や企業の利潤など県民や県内の企業などが得た所得の合計を各年10月1日現在の総人口で割ったもので、県経済全体の所得水準を表す有効な指標ではあるが、個人の所得水準を表す指標ではない。

3. 教育

子どもたちの学力・運動能力の全国平均以上を目指し、リカレント教育に取り組む社会人増加を実現する

- 多様な個性を持つ子どもたちがそれぞれの個性を活かして生活していけるよう、不登校やいじめ、発達障害など様々な困難を抱える子どもたちに寄り添った支援を充実させる
- 幼児教育、初等中等教育の連携や民間教育機関との連携を図り、就学環境の変革を進めることで、課題発見能力や課題解決能力の育成など総合的な学力水準の向上を図る
- 貧困家庭やひとり親家庭の子どもに対する支援を強化するとともに、子ども食堂への支援やヤングケアラーへの支援を通じて、地域で子育てを支援する体制をつくる
- 人口減少により、子供たちのスポーツ選択の幅が狭まっている現状を打破するため、県内の地域を網羅するように総合型地域スポーツクラブを整備するための支援体制を整える
- 社会人や意欲ある高齢者のスキルアップのためのリカレント教育拠点を新設し、その拠点を中心として県内どこでも教育が受けられるオンラインによるリカレント教育体制の充実を図る
- IT専門教育機関の拠点設立を進め、AI活用やIoTの利用促進に向け、IT人材の更なる育成を図る



4. 暮らし

東日本大震災の教訓、アフターコロナを見据え、災害に強い県土の構築と医療・産業・公共交通を含めた社会基盤を整備する

- 各地域にワンストップ相談窓口を創設し、子育て、医療、介護、収入など様々な生活に関する相談に対して県と市町村が連携して相談対応できる環境を整備する
- 県による医師養成の在り方を見直し、医師偏在や医師不足の解消に努める
- 医療DXを推進し、県内の医師偏在による弊害をオンライン診療からオンライン服薬指導の一气通貫のシステムやマイナンバーカードを利用した医療情報の共有により、医療へのアクセス簡易化と医療の提供体制の充実を図る
- 75歳以上の後期高齢者のフレイル健診を全市町村で実施し、保健指導と介護予防を一体的に推進する
- 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を想定し、県土強靱化の推進を図る
- 近年増加する豪雨災害対策のため、橋梁を中心とした老朽化したインフラの整備を重点的に行う
- 県内の移動手段において、県民や観光者の移動動向を把握するシステムを構築し、自家用車とその他公共交通を広域圏、生活圏の中で最適化し、利用状況に応じた電車・バスへの支援を拡充する
- 岩手の横軸(北いわて北三陸道路・国道107号線・一関一陸前高田間等)道路網の整備に向けて、市町村や国と連携を強化し、速やかに計画を策定する
- 岩手(花巻空港)―東京(成田・羽田空港) 便のLCC路線(格安航空会社)の可能性を検討し、インバウンド拡大の拠点としての花巻空港の活用促進を考える

5. なりわい

農林水産業や観光振興、中小企業への支援を強化し、 基幹産業の持続発展を推進する

- 知事の情報発信力とトップセールスによって、岩手の強みである県産農林水産物、県産工業製品などの販路拡大、世界展開を推し進めるとともに、岩手の自然、伝統芸能、食材、温泉などのすばらしさを広め、岩手ブランドや観光立県としての地位向上を図る
- 粗飼料基盤を強化し、輸入飼料への依存が少ない安定した畜産経営体を育成するとともに、和牛や鶏肉のブランディングを進めることで畜産酪農県としての更なる発展を目指す
- 農業就業人口の減少に対応し、農地の流動化を促進するとともに、体質の強い経営体を育成強化し、将来にわたる食糧供給基地としての基盤を強化する
- 米飯の需要減が見込まれることを念頭に、食用米の用途拡大とともに、飼料用米等新規需要米の本作化を推進し、集荷流通体制を強化する
- 岩手県のランドマークとなる公共施設を県産材による木造建築にするなど、県産材の更なる消費拡大やブランディングを進めるとともに、森林施業への支援を充実し、川上から川下までの林業事業者の所得向上を図る
- さけやサンマの漁獲量減少に伴う漁業者の所得減少に対して、育てる漁業への支援を強化するとともに、クロマグロの漁獲可能量UPの働きかけを国に対して行い、漁業者の所得向上を図る



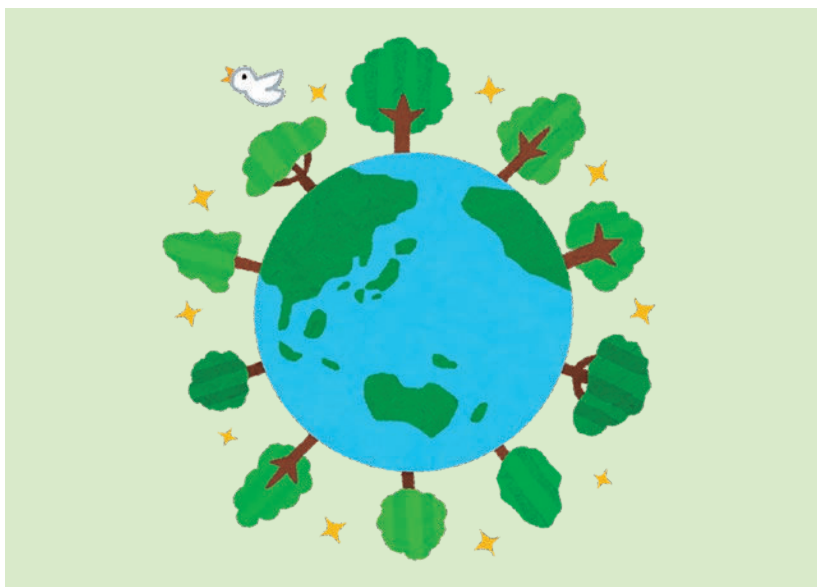
- 水産加工業の魚種転換に係る支援と水産加工品の販路拡大を強化する
- 製造・物流業の更なる発展によって東北の心臓部としての製造・物流拠点を構築するため、道路網などの産業基盤の整備・人材確保への取り組みと支援を推進する
- 岩手県内を周遊する観光モデルを多数構築し、各モデルの一人当たり観光消費額増加のため、各ルートごとの土産物屋や宿泊、飲食所を過不足なく配置していき、webやリーフレットでそれを可視化する
- 中小企業の人材確保、事業承継、DXの支援を集中的に行い、地域を支える企業の生産性・持続性を向上させる
- コロナ禍で疲弊した飲食業の再生のため、コロナ前の外食習慣を復活させるための需要喚起策を講じる
- 災害時の防災拠点にもなり得る施設として、商業施設や合宿可能な宿泊施設が一体となった各種国際大会の開催が可能な多目的アリーナ・スタジアム構想や全天候型の子どもの遊び場づくりに官民連携で取り組み、岩手に人の流れを呼び込む拠点をつくる



6. 新産業

DX や脱炭素など、成長産業の育成を図り、起業家支援に重点を置くとともに ILC の誘致実現を図る

- カーボンプライシングの市場拡大を見据え、再生可能エネルギーや豊富な森林資源を生かしたカーボンニュートラル実現に向けた産業育成に取り組む
- ILCの誘致を成功させるとともに宇宙関連産業の育成に取り組む
- 地場のIT企業を積極的に育成することで、日本全国のIT需要の高まりを岩手県内に取り込めるように、IT企業の競争力の強化を図る
- 地域のプロスポーツクラブを核としたエンターテインメントビジネスとしてのスポーツ振興を進め、スポーツビジネスのマーケット拡大とその経済効果の波及を狙う



その他 . 県庁の組織強化

2030年までに県庁内DXを完遂し、県職員が各自のスキルを活かした職務に専念できる体制を作り、それに合わせた組織体制を構築する

- 行政システムの標準化に対して、大手ベンダーによるシステム供給の独占を防ぐため、県内のIT企業との協働により、県全体のIT産業競争力の強化に努める
- 広域振興局の企画部門の在り方を見直し、広域振興局ではなく各市町村役場への県庁と市町村の連携部門の配置を進める
- エビデンスに基づく政策立案を基本として、事業効果の検証に重きを置き、リソースの有効活用と事業の乗数効果の最大化を図る
- 県庁職員が県内どこにいても業務を行えるような県内アドレスフリーを実現し、県庁職員の職場環境の向上に努める
- 県庁職員と地域の中小企業との人材交流を推進し、相互理解を深める



すべては岩手の未来のために

発行

新しい岩手をつくる会

〒020-0024

岩手県盛岡市菜園1丁目11番4号

樋下建設ビル1階 Tel 019-656-7127

政策パンフレット